

## 災害廃棄物対策推進検討会における課題と今後の進め方

令和元年7月3日  
環境省災害廃棄物対策室

災害廃棄物対策推進検討会 における課題	今年度の取組事項	中長期的に取り組むべき事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 南海トラフ地震について、四国ブロック等の処理については、処理が困窮することが予測されることから、ブロックをまたぐ広域支援体制について検討することが必要。</li> <li>○ 南海トラフ地震について、浸水範囲内では津波被害に伴う津波廃棄物等の混合廃棄物の発生が想定され、浸水範囲外では地震被害に伴う片付けごみ、解体廃棄物等の発生が想定されるが、それぞれ処理方法が異なることを踏まえた処理方針の検討が必要。</li> </ul>	<p>【技術・システム検討 WG で検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 被災府県内の要処理検討量について、産業廃棄物処理施設等も含めた処理可能量を精査し、特に四国地方の具体的な処理方を検討。</li> <li>○ 災害復旧のタイムライン(時間軸)や津波浸水域内外(空間軸)による発生廃棄物の違いを踏まえた処理方針を検討(律速要因や優先順位の整理等)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 南海トラフ地震及び首都直下地震について、タイムラインや津波浸水域内外それぞれに応じて、産業廃棄物処理施設等の活用も含めて処理可能量を精査した上で災害廃棄物処理シナリオを検討し、被災府県や各地域ブロックにおける体制強化を図る。</li> <li>○ 火山噴火時の廃棄物処理に係る検討を進める。</li> </ul>

<p>災害廃棄物対策推進検討会 における課題</p>	<p>今年度の取組事項</p>	<p>中長期的に取組むべき事項</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域ブロックをまたぐ連携に関する検討を行うことが必要。</li>   <li>○ 同時多発的に発生する災害に対する効果的な支援のあり方を検討し、支援の効率化に向けた具体的な取組を推進することが必要。</li>   <li>○ 災害時のごみ出し、分別等について、平時及び災害時において発信すべき情報や啓発・広報の内容、情報発信の手段等について整理し、自治体と自治会・住民・社会福祉協議会等との効果的な連携体制の強化が必要。</li> </ul>	<p>【地域間協調 WG で検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各地域ブロックにおいて実施予定のブロック別行動計画の見直しに合わせて、支援・受援の両面からブロックをまたぐ広域連携方策を検討。</li>   <li>○ 南海トラフ地震を対象に、タイムラインに応じた人的支援や収集運搬支援に係る具体的な派遣計画を検討。</li>   <li>○ 災害時のごみ出し、分別等について、平時及び災害時における情報発信のあり方について検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ブロックをまたぐ広域連携方策を踏まえ、南海トラフ地震や同時多発的に発生する災害等への対応力強化に向けて、行動計画の改定を推進し体制強化を図る。</li>   <li>○ 災害の種類や規模に応じて、同時多発的に発生することも想定した、タイムラインに応じた人的支援や収集運搬支援に係る具体的な派遣計画を検討。</li>   <li>○ 自治体による住民・社会福祉協議会等に対する情報発信について、効果的な方法による平時からの情報発信の促進及び災害時の円滑な情報発信体制の構築を図る。</li> </ul>

<p>災害廃棄物対策推進検討会 における課題</p>	<p>今年度の取組事項</p>	<p>中長期的に取り組むべき事項</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 首都直下地震の初動対応(仮置場の確保、収集運搬体制の確立等)の検討が必要。</li> </ul>	<p>【災害時初動対応検討WGで検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市区町村が災害時の初動対応を迅速かつ確実にを行うための検討事項や初動対応の手順等を取りまとめる、「一般廃棄物処理に関する災害時初動対応の手引き」を策定する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各地域のブロック協議会等を通じて、自治体に対して「一般廃棄物処理に関する災害時初動対応の手引き」の周知を実施し、自治体における平時の備えの充実化及び災害時の初動対応体制の強化を図る。</li> <li>○ 首都直下地震について、仮置場の確保、収集運搬体制の確立等に向けて、東京都特別区と連携して体制強化を図る。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 処理計画策定後の実効性を高めるための仕組みの検討が必要。</li> <li>○ 継続的な災害廃棄物発生原単位の蓄積が必要。</li> <li>○ 化学物質の発生ポテンシャルの把握が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 処理計画の実効性向上に向けた、実効性の評価指標に係る検討を行う。</li> <li>○ 災害廃棄物発生量推計精度向上のための方策検討会において、蓄積されたデータを踏まえて原単位の精度の向上を図り、南海トラフ地震を想定した化学物質の発生ポテンシャルの検討を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 災害対応能力の強化に向けた、処理計画の実効性向上を図るべく、自治体支援を促進する。</li> <li>○ 災害廃棄物発生量推計における原単位の高度化を図る。</li> </ul>

以上